

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	仁科工業株式会社							
代表者名	氏名	中野 卓	役職名	取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県長野市豊野町浅野1671							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2523 油圧・空圧機器製造業						
主たる事業の概要	建設機械及び産業車両用油圧製品の開発・製造・販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3248	kl	その他ガス排出量合計	34	t-CO ₂	自動車の台数	12	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

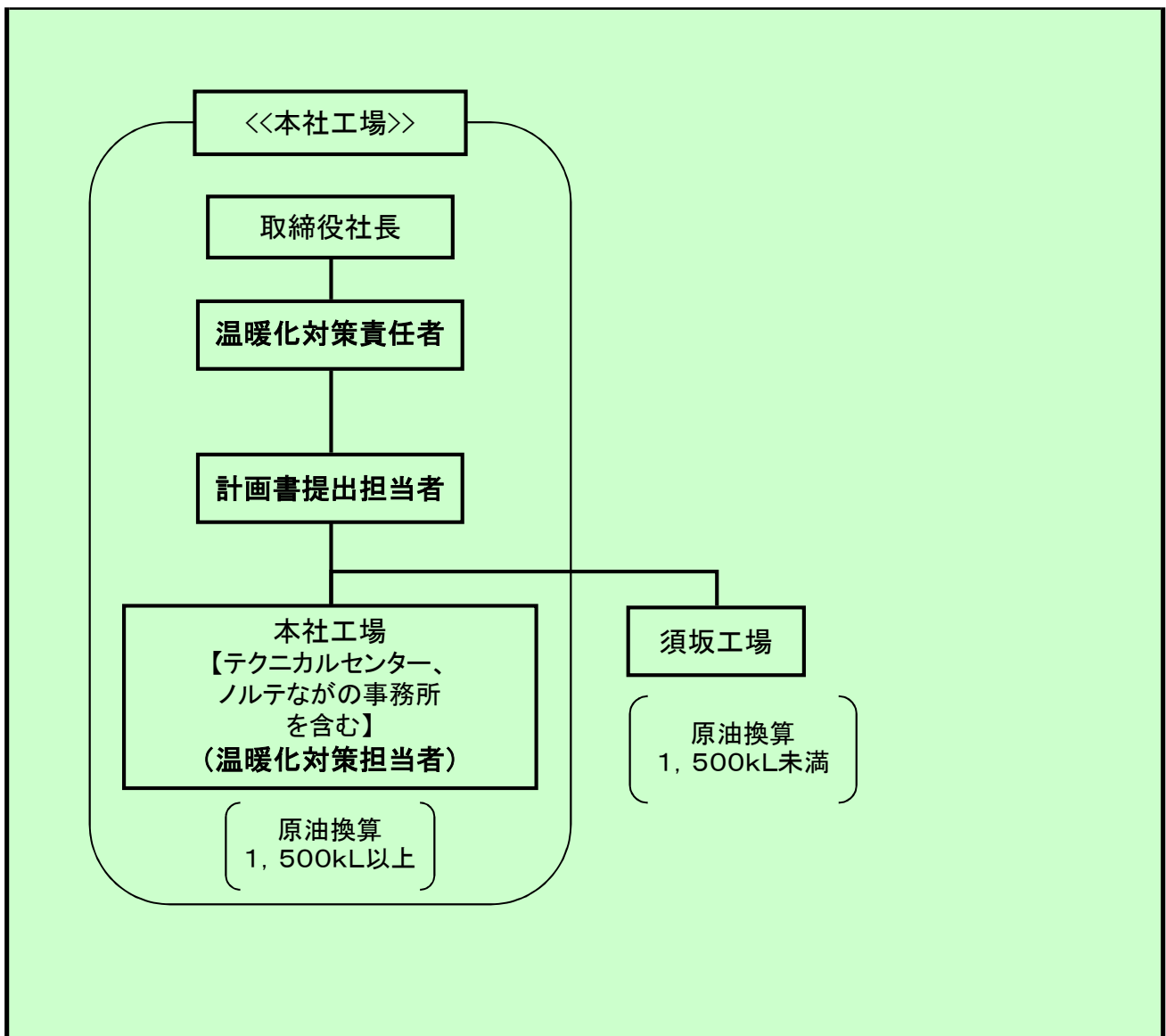
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.nishina-ind.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

我々は建設機械及び産業車両用油圧製品の開発・製造・販売等、あらゆる事業活動において、環境に与える影響を継続的に改善することにより、地球環境保全に貢献し、社会から信頼される企業であり続ける。そのために、IS014001活動を通じて、省エネ活動、地球温暖化防止に取り組んで行く。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6,139	t-CO ₂	売上金額	120	単位	億円	
25年度	調整後排出量	4,600	t-CO ₂	基準原単位	51.09	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	6,940	t-CO ₂	目標原単位	49.57	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	(13.05)	%	目標削減率	2.97	%		
目標設定に関する説明	<p>目標原単位は、豊田自動織機グループの関係会社としての「第五次環境取り組みプラン」の策定および省エネ法の両面から整合をとるべく、原単位で前年度比1%削減を28年度まで3年分繰り返して算出した結果。 目標排出量は、上記の通り28年度の目標原単位(49.57t-CO₂/億円)に対して、現時点の28年度の売上計画(140億円)を乗じて算出した結果。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	6,327	t-CO ₂	売上金額	127	単位	億円	
	調整後排出量	6,283	t-CO ₂	原単位	49.93	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	(3.07)	%	削減率	2.27	%		
排出量等の増減理由	須坂工場の重油温水式暖房機をEHPに更新。							
第二年度	排出量	6,528	t-CO ₂	売上金額	118	単位	億円	
	調整後排出量	6,493	t-CO ₂	原単位	55.15	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	(6.34)	%	削減率	(7.95)	%		
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 生産設備で、客先品質要求対応のため一部の洗浄機の更新に伴い、電気使用量増。 製品開発で、耐久試験等の実施により電気使用量増。 これらは直接、売上金額に比例せずCO ₂ 排出量増となった。							
第三年度	排出量	6,666	t-CO ₂	売上金額	126	単位	億円	
	調整後排出量	6,618	t-CO ₂	原単位	52.84	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	(8.59)	%	削減率	(3.43)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	生産増により排出量は増加。 一方で、高効率な設備への更新、及び生産増により設備稼働率が向上したため、昨年度と比べ原単位の削減効果があった。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		前年度の目標から求めた目標削減率※
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		前年度の目標から求めた目標削減率※
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		前年度の目標から求めた目標削減率※
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	34	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		前年度の目標から求めた目標削減率※
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	21	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	26	t-CO ₂	削減率	-23.81	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	29	t-CO ₂	削減率	-38.1	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	19	t-CO ₂	削減率	9.52	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360705 圧縮空気のエア毎の配管に電動バルブを取り付け、不要時閉止	26	17.1	26	17.1
2	エネ起	330299 須坂工場重油温水式暖房機をEHPに更新	28	16.9	26	16.9
3	エネ起	330299 屋根の断熱塗装による冷房用ガス使用量削減	27	52.2	26	52.2
4	エネ起	その他 高効率な生産設備導入による削減	26	16.2	26	16.2
5	エネ起	360702 工場エアハンドリングユニットにインバータ取付	26	66.0	27	66
6	エネ起	360701 工作機械油圧ポンプのインバータ化	28	216.6		
7	エネ起	380752 須坂工場天井照明高効率ランプに交換	26	10.6	26	10.6
8	エネ起	320351 洗浄機タンク、配管の保温工事			28	1.9
9	エネ起	320351 蒸気ボイラー配管の保温工事			28	4
10	エネ起	380752 各所照明改善 (LED、人感センサー)			28	4.7

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1539		44	35	48
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,249	1	5,380	1	5,593	1	5,605
1,500k1未満	1	890	1	947	1	935	1	1,061
合計	2	6,139	2	6,327	2	6,528	2	6,666

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	34
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	34

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	3	3	2	2
合計	3	3	2	2
自動車総数	12	12	12	12
次世代車導入割合	25	25	16.7	16.7

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率97%
公共交通機関の利用促進	JR通勤者の豊野駅-本社工場間を社用車(ハイエース10人乗り)で送迎。3回/日
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	ミルクラン(巡回便による部品集荷)実施。(効果①仕入先業者の納入にかかる時間削減②部品運搬車両の燃料代削減③当社構内の車両混雑緩和→CO2削減)

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	環境マネジメントシステムISO14001	2001年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	緑化活動の推進(植栽)。屋根の遮熱塗装。クールビス作業服への見直し。省エネ・節電を含む環境提案実施。全国的電力不足に対応して節電活動実施。コピー用紙削減活動。
第一年度実績	緑化活動の推進(植栽)。省エネ・節電を含む環境提案実施。塗装ブースの蒸気配管フランジ部に保温材を施工。
第二年度実績	緑化活動の推進(植栽)。省エネ・節電を含む環境提案実施。定時退社日の設定。洗浄機の配管に保温材。省エネVベルトへ交換。照明の人感センサー化。フォークリフトのバッテリー夜間充電。
第三年度実績	緑化活動の推進(植栽)。省エネ・節電を含む環境提案実施。定時退社日の設定。洗浄機及び蒸気ボイラーの配管に保温材。照明のLED化と人感センサー化。フォークリフトのバッテリー夜間充電。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	25年度に本社工場の天井照明及び誘導灯をLEDに交換実施	84.4
その他		